



小島麗逸・鄭新培編著

『中国教育の発展と矛盾』

御茶の水書房 2001年 313ページ

嶋 亜弥子

過去50年間の中国の教育を多方面から詳細に分析。
21世紀に中国が目指す「教育立国」へ向けた提言。
御茶の水書房編定価（本体5900円＋税）

「過去50年間の教育ははなはだ大きな紆余曲折を経てきた」（小島麗逸）。

それは建国以来、中国の指導者達が常に教育を重視してきたことによる結果であろう。建国当初、その新民主主義体制化での教育目的は「人民の文化水準の向上」と「国家建設の人材養成」とされ、1951年から学制改革が行われた。しかしその後、社会主義体制化する中で、教育目的は「社会主義的自覚」を持つ労働者の養成へと転換していった。⁽¹⁾そしてその後10年にわたる政治的大運動、文化大革命期へ突入する…。文化大革命終了後の11期3中全会以降は、近代化実現のため、積極的な教育改革が大胆且つ総括的に推進されていく。特にここ20年を振り返ってみると、1985年に中共中央及び国務院は、それ以後、教育改革の基本方針として中国を支えとなる、9年制義務教育の実施、中等教育における職業技術教育の復興、高等教育機関の自主権の拡大、国家教育委員会の設置並びに教育改革の具体的実施に関する諸権限の地方への委譲の4点を主な柱とした「教育体制改革に関する中共中央の決定」を発表している。また最近では1993年、中共中央及び国務院によって「中国教育改革・発展要綱」が発表された。これは21世紀までに亘る教育の基本

政策、指針を定めたもので、90年代における教育の発展の具体的目標が書かれている。その目標は、全国での9年制義務教育の基本的実現、大都市や沿海の富裕地区での後期中等教育の普及並びに都市や農村での就学前教育の充実、後期中等教育段階での職業技術学校の新興、重点大学や重点学科の集中的充実、青年・壮年層の非識字率5%以下への引き下げの4点である。⁽²⁾

以上のように建国以来、教育重視の政策が打ち出され、特に90年代後半は教育法制の整備が進み、今後も中国の教育は著しい発展を遂げることだろう。しかしその一方で、多く政策の矛盾—困難と課題が山積みしている。本書は、そうした建国から現在に至る過去50年間の中国の教育を多方面から詳細に分析したものである。著者は日本人の専門家に留まらず、中国人の専門家が執筆を担当している。そのことからわかるように、敢えて過去の歴史過程への各執筆者の評価について統一を図らなかったという。各執筆者の評価は個々に異なり、その点が非常に興味深い。特に政治闘争の火種とされた「文化大革命（以下、文革）」期の教育をいうとき、編著者である小島氏と荘氏の意見は全く異なる。文革期の教育は現在、「文革が学校教育を崩壊した」と

一般的に評価されている。かくいう荘氏はそう評する一人である。しかし一方で、小島氏は統計的なデータをもとに、「文化大革命期は初等教育と中等教育の就学率を大きく伸ばした時期である」という逆の現象を指摘している。「教育崩壊」とみる荘氏と「教育成長」とみる小島氏。この過去の歴史過程の評価が全く異なる両者に注目していただきたい。中国の教育について執筆された本書だが、ただ単に中国の教育の観点だけでなく、各執筆者の評する中国の歴史過程をも熟考できる、1度のみならず2度美味しい一冊といえよう。

こうした中で本書は次の5点を解き明かすことに重点を置いている。①国際環境を踏まえた中国教育発展における各時期の到達程度及び現在地点、②教育発展のための政策及び現在の教育改革を実施する上での根本的な思想、③今日を含めた各時期の政策における矛盾、④教育改革の推進者は誰か、経済政策の大転換と同様に教育も農村と海外資本により牽引されるといえるのか否か、⑤海外留学生が中国社会に及ぼす影響である。その解明には中等教育の「素質教育（基礎教養教育）」、師範教育、貧困地区の基礎教育実態、海外留学生の帰国問題、私立学校と華僑・華人の対中国教育援助等の分析が中心となる。これは現在、中国が重点課題としているものばかりである。各々の分析により5点は解明されるにいたっているが、その詳細は割愛し、読者それぞれの興味関心により読み進められることをお勧めする。

しかし本書に記された共有する現代中国教育の課題を総括するならば、その課題は①教育経費問題（教育財政不足）、②素質

教育の強化、③高等教育の普及、この3点に集約できよう。上述した3つの課題は今後の中国教育だけでなく、21世紀の中国を考察するうえで必須である。それというのも、「中国は現在まさに経済の飛躍的発展期にあり、各種各レベルの有能な労働者と人材を必要としている。」（鄭新培）といわれるように、2001年は世界貿易機関（WTO）加盟、2008年北京オリンピック開催決定と中国にとってまさに飛躍の年であった。これらの影響を受けて、少なくとも今後10年間、人材育成は急務となろう。しかし、楽観視ばかりはできない。都市と農村の2元的構造からなる中国においてその地域間経済格差はますます拡大する一方である。そうした意味で教育の発展を急務としているのは特に農村であるが、当の農村における教育改革はなかなか思うように進まない、というのが現実である。

こうしたことから、中国教育の発展と矛盾をマクロ的に分析した本書は、今後の中国教育のあり方、いや、中国全体を考える上で必読である。さらに付け加えていえば、私が知る限り、既存する国内文献の中で、このような中国の教育に焦点を当てまとめた書籍はあまり見うけられない。以上のようなことから非常に貴重な一冊といえよう。

注

- (1) 辻 康吾・加藤千洋編著 1995 『原典中国現代史 第4巻 社会』 岩波書店 pp. 132, 133
- (2) 天児慧・石原享一・朱建榮・辻康吾・菱田雅晴・村田雄二郎編 1999 『岩波 現代中国語事典』 岩波書店 pp. 188, 189